

第 31 期
事業報告書

(平成15年7月1日から)
(平成16年6月30日まで)

株式会社メガブレーン

株 主 の 皆 さ ま へ

営業報告書

〔平成15年7月1日から
平成16年6月30日まで〕

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）におけるわが国の経済は、中国経済の活況に依存しながら輸出産業が復調しており、また国内需要におきましても、製造業を中心とした企業収益の回復を背景として積極的な設備投資が行われました。また、株式市場におきましては、企業の好業績を好感して、株価が上昇基調に転じております。しかしながら、個人消費は、消費マインドの改善やデジタル家電市場の拡大等により回復傾向は続いておりますが、依然として厳しい状況が続く所得環境により、緩やかな回復に留まりました。

当社が依存する就職情報サービス業界におきましては、企業の業績回復基調・事業拡大を反映して、求人需要は高まりつつあり、市場環境の改善がみられました。

当社は、当期において積極的に事業再編を図り、連結子法人等でありました株式会社アビリティエージェントを8月に吸収合併し、新たな収益事業を構築すべく9月にホメオスタイル株式会社との株式交換による完全子会社化を実施し、また同月にエスピーアイ・プロモ株式会社の株式取得により、ホメオスタイル株式会社の子会社である株式会社フォリアルを含め新たに3社を連結子法人等といたしました。また、財務面においては、平成16年2月には、資本の減少による欠損填補を行い、過去の累積損失を一掃しております。加えて、平成16年2月が償還期限でありました転換社債につきましては、平成15年10月に買入消却を実施し、同日に新たに第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成17年5月）を発行しました。なお、この転換社債型新株予約権付社債につきましても、平成16年7月2日に新株予約権の行使により全額、株式転換がなされ、資本の充実が図られております。

当社の主要事業である就職情報提供事業におきましては、就職情報ポータルサイト「メガジョブ」及び「メガキャリア」の運営、入社案内やDM（ダイレクトメール）、DVD、ビデオなど採用活動支援ツールの作成、

企業セミナーの企画・運営等の採用関連アウトソーシング事業を行っております。

当期は、新卒学生向け就職情報ポータルサイト「メガジョブ」をシステムも含め全面リニューアルオープンさせ、新たに学生のミニ・インターンシップ支援サービス「FIND-SHIP2005（ファインド・シップ2005）」を開始しながら、就職支援サービスの充実を図ってまいりました。また、入社案内をはじめとした採用活動支援ツールの制作・企画プロデュース事業は、当社の前身であります株式会社文化放送プレーンの設立以来30年近く主力事業として、積極展開を行ってまいりました。これにより、ウェブとリアルの就職支援サービスとの相乗効果により、フルサポートによる人材関連総合支援事業へ変貌を遂げるべく、事業体制の基礎固めを行ってまいりました。これらの結果、当期における就職情報提供事業の売上高は6億1百万円（前期30百万円）となりました。

医療情報提供事業におきましては、医療機関と看護学生及び看護師を結ぶ総合情報サービス事業を行っております。「ナース専科」ブランドを軸として、看護師に関する採用情報業界におきましてトップの地位を築いており、昭和51年創刊の看護学生のための就職情報誌「ナース専科学生版」や看護系大学・短大生のための就職オリエンテーションブック「ナース専科大学版」を発行しております。また、看護学生及び医療現場において活躍する看護師のスキルアップをサポートする情報誌「月刊ナース専科」や書籍の発行及び販売、看護師&看護学生専用ウェブサイト「ナース専科.com（ドットコム）」、携帯電話専用サイト「ナース専科モバイル」の運営、看護師を目指す看護学生のための合同就職説明会「看護フォーラム」の開催、そして医療機関のPRツールの企画・制作といった幅広い情報提供サービスを行っております。当期において、「ナース専科学生版」「ナース専科大学版」の広告売上の受注件数が前期に引き続き過去最高を更新したことが大きく寄与し、その結果、医療情報提供事業の売上高は5億99百万円（前期3億53百万円）となりました。

これらの結果、当社の売上高は17億50百万円（前期3億84百万円）となり、営業利益は5百万円（前期38百万円）となり、2期連続の営業利益黒字となりました。しかしながら、本社土地・建物のセールスアンドリースバック取引による支払利息1億30百万円や社債利息38百

万円等が負担となり経常損失1億23百万円（前期11百万円の損失）となりました。また、かつて連結子法人等であり民事再生法適用会社となっております株式会社東京プロデュースより弁済金として1億97百万円回収し特別利益に計上しましたが、当期純損失は94百万円（前期15百万円の損失）となりました。

また、当社は平成17年1月に創立30周年を迎えるに当たり、企業イメージを一新し、今後更なる成長・発展することを目指し、平成15年12月26日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成16年7月1日より商号を「株式会社ディジットプレーン」から「株式会社メガプレーン」に変更いたしました。

（注）前期は、決算期変更により3ヶ月決算となっております。

(2) 営業の部門別状況

部門別の状況は、次のとおりであります。

事業部門	売上高	前期比増減
	百万円	%
就職情報提供事業	601	-
医療情報提供事業	599	-
その他	549	-
計	1,750	-

（注）前期は、決算期変更のため3ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は表示しておりません。

(3) 会社に対処すべき課題

会社に対処すべき課題として、当社は、継続的な営業利益の確保、及び営業キャッシュ・フローがプラスとなる事業体制の構築が不可欠となっております。抜本的な収益性の改善に向けて、引き続き厳格な予算統制と営業体制の見直しによる営業力の強化を図ってまいります。事業の取り組みとしましては、当社の強みであります新卒採用サービスを軸に、一般企業向け及び看護師の有料職業紹介事業（人材紹介事業）をはじめとする人材関連事業を更に強化し、昨今の多様化する雇用形態（紹介予定派遣事業や派遣事業等）にも対応できるサービス体制を整え、市場の要請に応じてまいりたいと考えております。また、就職情報提供事業におきましては、採用活動

支援サービスをフルラインナップで提供できる当社の強みを活かして、トータルで採用支援ソリューション・サービスを提供してまいります。

また、平成17年5月償還予定の転換社債型新株予約権付社債につきましては、平成16年7月2日に新株予約権の行使により全額、株式に転換がなされ、資本の充実が図られております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は、180,621千円であり、その主な内容はインターネットウェブサイト・システム等の取得であります。

(5) 資金調達の状況

資金調達につきましては、次のとおり無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

・平成15年10月 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

(20億円 平成17年5月償還 年利率1.2%)

(注) 当該社債は、平成16年7月2日に新株予約権の行使により全額、株式に転換がなされております。

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 28 期 (平成14年3月期)	第 29 期 (平成15年3月期)	第 30 期 (平成15年6月期)	第 31 期 (平成16年6月期) 当 期
売 上 高(千円)	3,097,910	1,681,079	384,197	1,750,342
経 常 損 失(千円)	497,495	1,259,813	11,019	123,648
当期純損失(千円)	6,708,253	3,867,046	15,433	94,250
1株当たり 当期純損失(円)	270.00	98.79	0.23	0.84
総 資 産(千円)	13,015,791	6,976,916	6,756,006	6,213,118

(注) 1. 1株当たり当期純損失は、期中平均発行済み株式総数に基づき算出しております。

2. 第28期(平成14年3月期)は、平成13年8月1日付をもって旧株式会社ディジットとの合併を行っております。

3. 第30期は、決算期を3月から6月に変更しており、3ヶ月間の決算期間になっております。

第28期は、平成13年8月1日付で旧株式会社ディジットと旧ブレードットコム株式会社が合併し、株式会社ディジットブレードットコム株式会社として新たに生まれ変わり、当社単体の合理化及びグループ各社の統合・再編を押し進めてまいりました。売上高は前期比12.3%増加し、経常利益においても前期比改善したものの、パソコン販売、コミュニティサイト運営等のネットワーク事業からの撤退損11億15百万円、関係会社その他への貸付金に対する貸倒引当金繰入額27億94百万円、子会社株式を含む投資有価証券評価損18億65百万円を計上した結果、売上高は30億97百万円、経常損失は4億97百万円、当期純損失は67億8百万円となりました。

第29期は、グループ事業の再編、財務体質の強化、並びに収益向上に向けての組織人事改革をはじめ、不採算事業でありました連結子法人等3社（創造生活株式会社、株式会社東京プロデュース、株式会社アイタウン）の法的整理手続きを実施し、また、当社本体におきましても、収益事業体への変貌を遂げるべく経営努力を行ってまいりました。これらの結果、売上高は16億81百万円、経常損失は12億59百万円となりました。また、子会社の整理等に伴い貸倒引当金繰入額13億38百万円、投資有価証券評価損4億15百万円、子会社整理損1億50百万円、子会社株式評価損29百万円を計上し、加えて資産の圧縮に伴い固定資産除却損5億39百万円、投資有価証券売却損1億22百万円を計上したことにより、当期純損失は38億67百万円となりました。

第30期は、決算期を3月末から6月末に変更しており、3ヶ月の決算期間でありましたが、前期までに実施してまいりましたグループ事業の抜本的な再編、体質の強化、並びに収益性の向上に向け業務を推進してまいりました。加えて、厳格な予算統制に基づいた事業運営、原価・経費コントロールの徹底が効を奏し、11期ぶりに営業利益の黒字転換を実現することができました。これらの結果、売上高は3億84百万円、営業利益は38百万円となりました。しかしながら、依然として社債利息をはじめとする支払利息等67百万円が負担となり、経常損失は、11百万円となりました。また、当期純損失は15百万円となりました。

第31期の状況につきましては、前記「(1) 営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

2. 会社の概況（平成16年6月30日現在）

(1) 主要な事業内容

事業部門	品目	主要製品等の細目
就職情報提供事業	中途採用広告標準品	『メガキャリア』
	新卒採用広告標準品	『メガジョブ・スチューデント』
	新卒採用広告個別品	入社案内、ダイレクトメール、ホームページ等
	その他	セミナー等
医療情報提供事業	ナース採用広告事業	『月刊ナース専科』『ナース専科学生版』『ナース専科大学版』病院案内等
その他	その他	人材紹介、広告代理業ほか

(2) 事業所

本店	東京都新宿区若葉1丁目4番地
支社	関西支社（大阪市北区）
	名古屋支社（名古屋市中区）

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 480,500,000株

- (注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成15年8月1日をもって定款の一部を変更し、会社が発行する株式の総数を188,710,000株増加し、343,600,000株となりました。
- 平成15年9月26日開催の定時株主総会の決議により、平成15年9月30日をもって定款の一部を変更し、会社が発行する株式の総数を136,900,000株増加し、480,500,000株となりました。

発行済株式の総数 120,565,647株

- (注) 1. 当期中の発行済株式総数の増加
- 株式会社アピリティエージェントとの合併に伴う新株発行による増加 18,971,411株
- ホームスタイル株式会社との株式交換に伴う新株発行による増加 34,243,200株
- 新株予約権の行使に伴う新株発行による増加 421,000株
- (注) 2. 決算期後の増加
- 平成16年7月2日付、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、25,641,025株を発行いたしました。

株主数 4,377名（前期末比1,862名増）

大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	株 69,152,000	% 57.72	株 -	% -
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	6,623,000	5.53	-	-
ソフトバンク・ファイナンス株式会社 代表取締役 北尾 吉孝	3,234,000	2.70	-	-
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	2,656,000	2.22	-	-
松 村 昭 彦	2,452,320	2.05	-	-
P B 特定有価証券信託 受託者 エス・シー・信託銀行株式会社	1,024,000	0.85	-	-
ソフトバンク・インベストメント株式会社 代表取締役 北尾 吉孝	1,008,000	0.84	-	-

自己株式の取得、処分等及び保有の状況

取得株式

普通株式 284,552株

取得価額の総額 16,775千円

処分株式

普通株式 1,751株

処分価額の総額 208千円

失効手続きをした株式 該当事項はありません。

決算期における保有株式

普通株式 419,397株

(4) 従業員の状況

区 分	従業員数 (前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
男 性	36名(3名増)	36歳7ヶ月	5年6ヶ月
女 性	19名(4名増)	30歳5ヶ月	3年10ヶ月
合計又は平均	55名(7名増)	34歳5ヶ月	4年11ヶ月

(注) 1. 上記は正規従業員の状況であります。

2. 上記従業員以外に子会社及び関連会社へ出向している社員が2名おります。

(5) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ホメオスタイル株式会社	1,200,000千円	100.0%	美容健康・服飾品販売事業
株式会社フォリアル	120,000千円	52.1%	美容健康事業
エスピーアイ・プロモ株式会社	110,000千円	55.0%	インターネット広告代理店事業

(注) 株式会社フォリアルに対する当社の議決権比率のうち52.1%は、ホメオスタイル株式会社を通じた間接所有であります。

企業結合の経過

当期において、平成15年9月に株式交換によりホメオスタイル株式会社が子会社となり、平成15年9月に株式の取得によりエスピーアイ・プロモ株式会社が子会社となりました。株式会社フォリアルはホメオスタイル株式会社の子会社であります。ホメオスタイル株式会社、株式会社フォリアル及びエスピーアイ・プロモ株式会社は当期から新たに重要な子法人等として記載しております。

前期重要な子会社として記載しておりました株式会社アビリティエージェントは当社との合併により期中に消滅し、実質支配力基準の解消により株式会社東京プロデュースは期中に連結除外となりました。また、前期連結子会社でありました創造生活株式会社及び株式会社ユニークデジタルは、実質支配力基準の解消により連結の範囲から除外しております。

重要な企業結合の成果

重要な子法人等は上記の3社であり、連結損益計算書の要旨は以下のとおりです。

	当連結会計期間
売上高(百万円)	7,144
営業利益(百万円)	402
経常利益(百万円)	283
当期純利益(百万円)	105

(注) 前期は決算期変更のため3ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は表示しておりません。

(6) 取締役及び監査役

会社における地位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	小林 寿之	
代表取締役副社長	沖本 普紀	
取 締 役	大内 邦春	株式会社オーエムエムジー 代表取締役社長
取 締 役	原田 健司	ソフトバンク・インベストメント 株式会社執行役員
常 勤 監 査 役	大槻 国夫	
監 査 役	窪川 秀一	窪川パートナー会計事務所 所長
監 査 役	佐藤 憲治	ソフトバンク・インベストメント 株式会社投資本部 投資2部 ゼネ ラルマネージャー

(注) 1. 当期中の取締役の異動

- (1) 平成16年1月5日付をもって高松豊氏が代表取締役会長及び取締役を、林弘明氏が代表取締役社長及び取締役をそれぞれ辞任いたしました。
- (2) 平成15年12月26日開催の臨時株主総会において小林寿之氏が、取締役に選任され、平成16年1月5日付にて就任いたしました。
平成16年1月5日開催の取締役会の決議により小林寿之氏が代表取締役社長に選任され就任いたしました。
2. 取締役大内邦春氏、原田健司氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 監査役大槻国夫氏、窪川秀一氏、佐藤憲治氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
4. 決算期後の取締役の異動
平成16年8月31日付をもって原田健司氏が取締役に辞任いたしました。

(7) 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役		監査役		計		摘要
支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
4名	31,698千円	2名	4,800千円	6名	36,498千円	(注)1,2

(注) 1. 平成2年6月25日定時株主総会の決議内容

- (1) 商法第269条第1項第1号.....報酬限度額 年額200,000千円
 - (2) 商法第279条第1項.....報酬限度額 年額 40,000千円
2. 期末日現在の監査役は3名です。

(8) 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

イ 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成15年6月27日開催の定時株主総会の決議によるもの)

新株予約権の数 4,484個

新株予約権の発行価額 無償

目的となる株式の種類及び数

普通株式4,484,000株

株式の発行価額 1株当たり65円

新株予約権の行使期間

平成16年1月1日から平成18年12月31日まで

ロ 商法第341条ノ2及び商法第341条ノ3の規定に基づく新株予約権

(平成15年9月26日開催の定時株主総会の決議によるもの)

新株予約権の数 40個

新株予約権の発行価額 無償

目的となる株式の種類及び数

普通株式25,641,025株

株式の発行価額 1株当たり78円

新株予約権の行使期間

平成15年10月16日から平成17年5月30日まで

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換

平成15年10月15日発行の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(償還期限平成17年5月31日)は、当期終了後、平成16年7月2日に全額、株式転換されております。

その概要は次のとおりであります。

平成16年6月30日現在残高 2,000百万円

転換による減少額 2,000百万円

資本増加額 999百万円

資本準備金増加額 1,000百万円

増加した株式の種類及び数 普通株式25,641,025株

新株の配当起算日 平成16年7月1日

当期中に株主以外の者に対して特に有利な条件によって発行した新株予約権

イ 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成15年6月27日開催の定時株主総会の決議によるもの)

新株予約権の数 4,484個

新株予約権の発行価額 無償

目的となる株式の種類及び数

普通株式4,484,000株

新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

1株当たり65円

新株予約権の行使期間

平成16年1月1日から平成18年12月31日まで

新株予約権の行使の条件

- ・ 当社は、当社と個別の対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」において、取締役会の決議により指定した期間における行使可能な新株予約権の個数及び新株予約権の行使によって発行又は移転される株式の発行価額合計の上限を定めることができ、かかる定めがある場合、対象者はかかる上限を超えないように新株予約権を行使しなければならない。
- ・ 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の完全子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社又は当社の完全子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、会社都合による転籍その他の正当な理由があると当社取締役会で承認した場合はこの限りでない。
- ・ 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できる。ただし、当社と対象者の間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
- ・ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

- ・その他の新株予約権の行使の条件は、本株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

新株予約権の消却事由及び条件

- ・当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認された時は、当社は本新株予約権を無償で消却する。
- ・新株予約権者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却する。
ただし、この場合の消却手続きは本件新株予約権の行使期間終了後一括して行うことができるものとする。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

新株予約権の有利な条件の内容

新株予約権を当社の取締役及び従業員に無償で発行した。

新株予約権の割当てを受けた者の氏名及び割当てを受けた新株予約権の数等

割当てを受けた特定使用人等以外の者の氏名又は名称並びに割当てを受けた新株予約権の数

地位又は職業等	氏名又は名称	新株予約権の数
当 社 取 締 役	林 弘 明	425個
	沖 本 普 紀	425個
	高 松 豊	300個
	大 内 邦 春	100個
	原 田 健 司	100個

割当てを受けた特定使用人等の氏名又は割当てを受けた新株予約権の数

区 分	氏 名	新株予約権の数
当社の使用人	斎藤龍二	300個
	清水信一郎	300個
	町田守	300個
	根布裕純	200個
	牛尾美弥子	120個
	尾花啓二	100個
	阿部康二	81個
	木戸一徳	81個
	両門大介	69個
	坂手喜彦	63個

特定使用人等に発行した新株予約権の状況

区分	当社の使用人
新株予約権の数	3,134個
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	3,134,000株
付与した者の総数	55名

□ 商法第341条ノ2及び商法第341条ノ3の規定に基づく新株予約権

(平成15年9月26日開催の定時株主総会の決議によるもの)

新株予約権の数 40個

新株予約権の発行価額 無償

目的となる株式の種類及び数

普通株式25,641,025株

株式の発行価額 1株当たり78円

新株予約権の行使期間

平成15年10月16日から平成17年5月30日まで
新株予約権の割当てを受けた者の氏名および割
当てを受けた新株予約権の数等

割当てを受けた特定使用人等以外の者の氏名
又は名称並びに割当てを受けた新株予約権の
数

地位又は職業等・氏名又は名称	新株予約権の数
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド2号	40個

(9) 会計監査人に対する報酬等の額

当社及び当社の子法人等が会計監査
人に支払うべき報酬等の合計額 25,000千円

上記の合計額のうち、公認会計士 23,000千円

法(昭和23年法律第103号)第2条
第1項の業務(監査証明業務)の対
価として当社及び当社の子法人等が
会計監査人に支払うべき報酬等の合
計額

上記の合計額のうち、当社が会計 13,000千円

監査人に支払うべき会計監査人とし
ての報酬等の額

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づ
く監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分してお
りませんので、の金額には、証券取引法に基づく監査の報酬
等の額を含めております。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

(1) 会計監査人の監査報告書日までに生じた事象

転換社債型新株予約権付社債の転換

平成15年10月15日発行の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成17年5月31日）は、当期終了後、平成16年7月2日に全額、株式転換されております。

その概要は次のとおりであります。

平成16年6月30日現在残高	2,000百万円
転換による減少額	2,000百万円
資本増加額	999百万円
資本準備金増加額	1,000百万円
増加した株式の種類及び数	普通株式25,641,025株
新株の配当起算日	平成16年7月1日

(ご参考)

(2) 会計監査人の監査報告書の翌日以降監査役監査報告書日までに生じた事象

ティーケーインターナショナル株式会社との株式交換

平成16年8月25日開催の当社取締役会において、当社とティーケーインターナショナル株式会社は、事業の拡大強化を図ることを目的として、ティーケーインターナショナル株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約書を締結する決議を行い、同日、株式交換契約書を締結いたしました。なお、ティーケーインターナショナル株式会社におきましても同日開催の取締役会において同株式交換契約書締結の承認を受けております。

尚、同社と当社の完全子会社でありますホメオスタイル株式会社は、平成16年8月25日付で、合併契約書を締結し、平成16年11月1日をもちまして合併の予定であります。

また、当該事象につきましては会計監査人の監査が未監査となっております。

(1) 株式交換契約の概要

株式交換の内容

当社は、ティーケーインターナショナル株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。

株式交換期日
平成16年10月19日
株式交換比率

会社名	株式会社メガブレン	ティーケーインター ナショナル株式会社
交換比率	1	4,555

株式交換に際して発行する株式
株式交換の日の前日のティーケーインターナショナル株式会社の株主名簿に記載された株主が所有する同社の普通株式の合計数に4,555を乗じた数（但し、端数は切り捨てます。）の当社普通株式を発行いたします。

なお、8月25日現在の同社株主名簿に記載された株主が所有する同社の普通株式の合計数に4,555を乗じた数（端数は切り捨てます。）は10,021,000株となり、潜在株式を含めると41,222,750株となります。

増加すべき資本金及び資本準備金の額

ア 資本金：増加いたしません。

イ 資本準備金：本株式交換の日にティーケーインターナショナル株式会社に現存する純資産額

株式交換承認總會

平成16年9月9日 ティーケーインターナショナル株式会社

平成16年9月29日 株式会社メガブレン

(2) ティーケーインターナショナル株式会社の概要

- ・事業内容 既製服・アパレル製品の製造・輸入ならびに服装飾品の輸入販売
- ・従業員数 43名（平成16年5月31日現在）
- ・財政状態・損益状況

本招集通知書の43頁～48頁に記載の平成16年5月末日現在の中間貸借対照表及び中間損益計算書並びに平成15年11月末日現在の最終の貸借対照表および損益計算書をご参照ください。

貸借対照表

[平成16年6月30日現在]

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	747,663	流 動 負 債	2,209,449
現 金 ・ 預 金	546,890	買 掛 金	77,621
受 取 手 形	541	一年以内返済のリース債務	32,916
売 掛 金	163,804	一年以内償還予定の社債	2,000,000
製 品	12,561	未 払 金	60,436
仕 掛 品	17,966	未 払 法 人 税 等	7,020
前 払 費 用	6,915	未 払 消 費 税 等	12,003
未 収 入 金	782	前 受 金	7,239
立 替 金	4,175	預 り 金	5,493
そ の 他	290	前 受 収 益	2,918
貸 倒 引 当 金	6,265	返 品 調 整 引 当 金	3,800
固 定 資 産	5,465,454	固 定 負 債	1,601,790
有 形 固 定 資 産	3,492,190	リ ー ス 債 務	80,167
建 築 物	881,518	預 り 保 証 金	40,557
構 築 物	6,731	長 期 未 払 金	1,481,065
工 具 器 具 備 品	33,940	負 債 合 計	3,811,239
土 地	2,570,000	資 本 の 部	
無 形 固 定 資 産	180,349	資 本 金	1,008,510
ソ フ ト ウ ェ ア	165,503	資 本 剰 余 金	1,540,718
そ の 他	14,845	資 本 準 備 金	1,540,718
投 資 そ の 他 の 資 産	1,792,915	利 益 剰 余 金	101,920
投 資 有 価 証 券	85,851	当 期 未 処 理 損 失	101,920
子 会 社 株 式	1,620,526	自 己 株 式	45,429
破 産 更 生 債 権 等	804,791	資 本 合 計	2,401,878
長 期 差 入 保 証 金	83,034	負 債 ・ 資 本 合 計	6,213,118
そ の 他	3,616		
貸 倒 引 当 金	804,906		
資 産 合 計	6,213,118		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示してあります。

2. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3,579千円
短期金銭債務	3,022千円
長期金銭債務	20,397千円

3. 支配株主に対する金銭債務

短期金銭債務	2,000,000千円
--------	-------------

4. 有形固定資産の減価償却累計額

125,203千円

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器をリース契約により使用しております。本社の土地、建物についてはセールスアンドリースバック取引であり優先取引交渉権を保有しているため、当該不動産の譲渡取引を金融取引として、会計処理しております。

6. 資本の欠損：商法施行規則第92条に規定する差額 147,350千円

損益計算書

〔平成15年7月1日から
平成16年6月30日まで〕

(単位 千円)

科		目	金 額
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営 業 収 益	1,750,342
		売 上 高	1,750,342
		営 業 費 用	1,745,091
		売 上 原 価	1,167,375
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	577,715
	営 業 利 益	5,251	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	72,481
		受 取 利 息	418
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	72,062
		営 業 外 費 用	201,381
支 払 利 息		178,815	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		22,565	
経 常 損 失		123,648	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	273,598	
	固 定 資 産 売 却 益	29,990	
	子 会 社 株 式 売 却 益	799	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,606	
	償 却 債 権 取 立 益	4,888	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	229,313	
	特 別 損 失	237,180	
	固 定 資 産 売 却 損	1,007	
	固 定 資 産 除 却 損	52,710	
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	5,069	
	債 権 放 棄 損	56,516	
	事 業 撤 退 損	32,690	
	債 務 保 証 損 失	46,632	
	和 解 金 及 び 訴 訟 費 用	25,811	
そ の 他 の 特 別 損 失	16,742		
税 引 前 当 期 純 損 失		87,230	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,020	
当 期 純 損 失		94,250	
前 期 繰 越 損 失		5,849,343	
資 本 減 少 に よ る 欠 損 填 補 額		5,849,343	
合 併 に よ る 抱 合 株 式 消 却 損		7,669	
当 期 未 処 理 損 失		101,920	

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示してあります。

2. 子会社との取引高

売 上 高 16,309千円

仕 入 高 2,878千円

営業取引以外の取引高 110,164千円

3. 支配株主との取引高

営業取引以外の取引高 17,030千円

4. 1株当たりの当期純損失 84銭

注記事項

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

平成16年2月が償還期限でありました転換社債につきましては、平成15年10月に買入消却を実施し、同日に新たに転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成17年5月）を発行しました。この転換社債型新株予約権付社債につきましても、平成16年7月2日に新株予約権の行使により全額、株式転換がなされ資本の充実が図られたため、社債償還についての継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されました。

一方当社は、前々期（平成15年3月期）に10億22百万円の営業損失を計上し、前期（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）は38百万円、当期営業年度においても5百万円と2期連続の営業黒字が達成されました。しかしながら、営業キャッシュ・フローはマイナスの状態であり、2期連続の営業黒字を達成したものの、抜本的な収益性の改善に向けては未だ途上であり、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されるまでに至っておりません。

次年度においても、引き続き厳格な予算統制と営業体制の見直しによる営業力の強化を推し進めることにより、一層の収益性の改善を図る予定であります。また、資金繰りにつきましても、抜本的な収益性の改善により、継続的に営業キャッシュ・フローがプラスになる体制作りを行って行く予定であります。以上のとおり、当該事業計画の実行が継続企業の前提となっております。

計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式等.....移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産.....取得原価の10%を残存価額として以下の方法によっております。
建物.....耐用年数50年による定額法によっております。
その他.....以下の耐用年数による定率法によっております。
建物附属設備 3年から15年
構築物 15年から20年
工具器具備品 2年から20年
無形固定資産.....定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
4. 繰延資産の処理方法
新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。
社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
返品調整引当金...返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高（当期末以前2ヶ月間の総売上高）に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理方法
税抜方式

損失処理

(単位 円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	101,920,501
これを次のとおり処理いたします。	
資 本 準 備 金 取 崩 額	101,920,501
次 期 繰 越 損 失	0

連結貸借対照表

[平成16年6月30日現在]

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,692,827	流 動 負 債	2,905,536
現金及び預金	1,244,183	支払手形及び買掛金	384,445
受取手形及び売掛金	757,150	短期借入金	100,000
たな卸資産	434,434	一年以内償還予定の社債	2,000,000
前払費用	33,094	一年以内返済のリース債務	32,916
繰延税金資産	890	返品調整引当金	3,800
その他	251,027	新株引受権	2,335
貸倒引当金	27,952	未払金	263,779
固 定 資 産	4,702,384	その他	118,260
有形固定資産	3,832,143	固 定 負 債	1,660,292
建物及び構築物	1,099,260	リース債務	80,167
土地	2,570,000	長期未払金	1,481,065
その他	162,882	その他	99,060
無形固定資産	371,617	負 債 合 計	4,565,829
ソフトウェア	345,355	少数株主持分	
その他	26,262	少数株主持分	186,037
投資その他の資産	498,623	資 本 の 部	
投資有価証券	85,851	資 本 金	1,008,510
破産更生債権等	809,454	資本剰余金	1,540,718
繰延税金資産	298	利益剰余金	139,545
その他	412,588	自己株式	45,429
貸倒引当金	809,569	資 本 合 計	2,643,344
資 産 合 計	7,395,211	負債、少数株主持分 及び資本合計	7,395,211

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示してあります。

連結損益計算書

〔平成15年7月1日から
平成16年6月30日まで〕

(単位 千円)

科		目	金 額
経 常 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	7,144,790
		売 上 高	7,144,790
		営 業 費 用	6,742,589
		売 上 原 価	2,975,515
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,767,073
		営 業 利 益	402,200
損 益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	88,509
		受 取 利 息	547
		不 動 産 賃 貸 料 収 入	46,054
		連 結 調 整 勘 定 償 却 額	13,498
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	28,407
		営 業 外 費 用	206,955
		支 払 利 息	137,264
		社 債 利 息	38,136
		そ の 他 の 営 業 外 費 用	31,554
特 別 損 益 の 部		特 別 利 益	211,312
		貸 倒 引 当 金 戻 入 益	147,327
		固 定 資 産 売 却 益	29,990
		そ の 他 の 特 別 利 益	33,995
		特 別 損 失	333,254
		固 定 資 産 売 却 損	4,918
		固 定 資 産 除 却 損	71,329
		債 権 放 棄 損	56,516
		投 資 有 価 証 券 売 却 損	5,110
		和 解 金 及 び 訴 訟 費 用	46,780
		債 務 保 証 損 失	46,632
		貸 倒 損 失	36,101
そ の 他 の 特 別 損 失	65,863		
		税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	161,812
		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	52,988
		法 人 税 等 調 整 額	727
		少 数 株 主 利 益	4,224
		当 期 純 利 益	105,327

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示してあります。

注記事項

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

平成16年2月が償還期限でありました転換社債につきましては、平成15年10月に買入消却を実施し、同日に新たに転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成17年5月）を発行しました。この転換社債型新株予約権付社債につきましても、平成16年7月2日に新株予約権の行使により全額、株式転換がなされ資本の充実が図られたため、社債償還についての継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されました。

また当連結会計年度は、積極的に企業グループ内での事業再編を図り、連結子法人等でありました株式会社アビリティエージェントを吸収合併し、新たな収益事業を構築すべく、9月にホメオスタイル株式会社との株式交換による完全子会社化を実施し、同月にエスピーアイ・プロモ株式会社の株式取得により、ホメオスタイル株式会社の子会社である株式会社フォリアルを含め新たに3社を連結子法人等といたしました。一方では、前連結会計年度連結子法人等で特別清算手続中の創造生活株式会社、株式会社ユニークデジタル及び民事再生法適用会社であります株式会社東京プロデュースは、法的整理の進展により連結除外会社となりました。これらの結果、自己資本の充実が図られ、債務超過についての継続企業の前提に関する重要な疑義も解消されました。

一方当グループは、前々連結会計年度（平成15年3月期）22億8百万円の営業損失を計上したものの、前連結会計年度（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）48百万円、当連結会計年度402百万円と2期連続で営業利益を確保いたしました。また営業キャッシュ・フローにつきましても、前々連結会計年度（平成15年3月期）36億49百万円、前連結会計年度（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）19百万円とマイナスであったものの、当連結会計年度は連結子法人等による大幅な営業キャッシュ・フローの改善を主要な要因として、107百万円のプラスとなりました。しかしながら連結計算書類作成会社は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、抜本的な収益性の改善に向けては未だ途上にあること、連結子法人等が設立後間もないこと等から継続的に収益計上できる事業体制が否かを見守る必要があることなどから、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消につきましては慎重に判断し、その完全な解消を図るべくグループ全体での企業努力が必要であるとの認識を持っており、

次連結会計年度においても、連結計算書類作成会社では引き続き厳格な予算統制と営業体制の見直しによる営業力の強化を推し進め、同時に連結子法人等における持続的な収益の拡大により、一層の収益性の改善を図る予定であります。また、資金繰りにつきましても、抜本的な収益性の改善により、継続的に営業キャッシュ・フローがプラスになる体制作りを行っていく予定であります。以上のとおり、当該事業計画の実行が継続企業の前提となっております。

連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類には反映しておりません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数

3社

ホメオスタイル株式会社
株式会社フォリアル
エスピーアイ・プロモ株式会社
なお、前連結会計年度において連結子法人等でありました創造生活株式会社、株式会社東京プロデュース及び株式会社ユニークデジタルは、実質支配力基準の要件に該当しなくなったため、株式会社アビリティエージェントは、当社が吸収合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。
また、当連結会計年度において株式交換により完全子会社となったホメオスタイル株式会社及びその子会社である株式会社フォリアル

非連結子法人等の名称

は、当連結会計年度から、連結の範囲に含めております。

エスピーアイ・プロモ株式会社については、株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

アイ・マネー株式会社

連結の範囲から除いた理由

アイ・マネー株式会社は小規模会社であり、総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社メガネットコムについては、当連結会計年度において株式を売却したことにより、当連結会計年度から子法人等ではなくなりました。

株式会社東京プロデュース

子法人等としなかった理由

当社は、上記会社の議決権の88.35%を所有しておりますが、上記会社は平成16年3月31日開催の臨時株主総会で、解散を決議し、外部の清算人のもとで、清算手続きを開始したことにより、有効な支配従属関係が存在しないと認められるためであります。

他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子法人等としなかった当該他の会社等の名称

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社の名称

アイ・マネー株式会社

持分法を適用しない理由

アイ・マネー株式会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

また、サイバーバンク株式会社については、当連結会計年度において株式を売却したことにより、当連結会計年度から関連会社ではなくなりました。

創造生活株式会社

株式会社ユニークデジタル

関連会社としなかった理由

当社は、創造生活株式会社についてはその議決権の36.73%を所有しておりますが、平成15年2月18日開催の臨時株主総会で、特別清算の手続きを開始し、かつ、平成15年6月30日開催の清算第2回株主総会で、外部の清算人が選任されたことにより、実質的な影響力を及ぼしていないと認められるため、株式会社ユニークデジタルについてはその議決権の39.25%を所有しておりますが、平成16年6月23日開催の臨時株主総会で、解散を決議し、外部の清算人が選任されたことにより、実質的な影響力を及ぼしていないと認められるためであります。

他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

- (3) 連結子法人等の事業年度等に関する事項
 連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
2. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|--|---|
| <p>その他有価証券
 時価のないもの
 デリバティブ
 たな卸資産</p> | <p>移動平均法による原価法
 時価法
 商品、製品及び仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。ただし、連結子会社のうち1社は総平均法による原価法によっております。</p> |
|--|---|
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
- | | |
|---------------|---|
| <p>有形固定資産</p> | <p>取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。
 建物
 耐用年数50年による定額法によっております。
 その他
 以下の耐用年数による定率法によっております。
 建物附属設備 7年から15年
 構築物 15年から20年
 機械及び装置 8年から9年
 工具器具備品 3年から20年</p> |
| <p>無形固定資産</p> | <p>定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> |
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
- | | |
|--------------|-----------------------------|
| <p>新株発行費</p> | <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> |
| <p>社債発行費</p> | <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> |
- (4) 重要な引当金の計上基準
- | | |
|----------------|---|
| <p>貸倒引当金</p> | <p>債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> |
| <p>返品調整引当金</p> | <p>返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(主として連結会計期間末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p> |
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- | | |
|--------------------|--|
| <p>ヘッジ会計の方法</p> | <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務につきましては振当処理を行っております。</p> |
| <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> | |
| <p>ヘッジ手段</p> | <p>通貨オプション及び為替予約</p> |
| <p>ヘッジ対象</p> | <p>外貨建金銭債務</p> |
| <p>ヘッジ方針</p> | <p>外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な</p> |

範囲で通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎に判定しております。

- (8) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (9) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- (10) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

連結貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 568,792千円
- (2) 偶発債務（訴訟）

ホメオスタイル株式会社では、平成16年6月にイタリア国CHILD SRL社から、平成15年2月に同社との間で締結した、婦人服のデザイン及び同社がデザインした婦人服を製造業者に注文し、ホメオスタイル社に納入させる契約（契約期間平成15年2月1日から平成16年1月31日、一方が通知しない場合は自動継続）について、ホメオスタイル社が通知なく一方的に解除した事により被った損害賠償請求（請求金額339,996.34ユーロ：円換算46,926千円）を提起されております。ホメオスタイル社は平成16年1月22日付で同社に対し解約通知を行っており、なんら支払義務は負っていない事と認識しており、同社にはその旨回答済みであります。今後は弁護士を交え原告側の主張に対して積極的に訴訟を遂行して行く所存であります。

連結損益計算書の注記

- 1 株当たり当期純利益 94銭
- 連結損益計算書上の当期純利益 105百万円
- 普通株式に係る当期純利益 105百万円
- 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項なし
- 普通株式の期中平均株式数 112,616,164株



メガブレーン